

2023 年度

特定非営利活動法人
みえ防災市民会議

総 会 議 案 書



日時： 2023 年 6 月 11 日（日） 14:30～15:30

場所： アスト津みえ市民活動ボランティアセンター

ミーティングルーム A

オンライン会議システムによるハイブリッド開催

【議事進行】

議長あいさつ

総会議長選出

総会成立報告

議事録署名人選出

第1号議案

2022 年度事業報告(案)

2022 年度決算(案)

監査報告

第2号議案

役員選出(案)

第3号議案

2023 年度事業計画(案)

2023 年度予算(案)

報告事項

総会議長解任

閉会

2022年度事業報告(案)
(2022年4月1日～2023年3月31日)

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

1. 事業の成果

○新型コロナウイルス感染拡大下でも支援が必要な被災者に適切な支援を届ける事ができるよう、多様な分野のNPO・ボランティア団体や社協、行政に加え、企業や業界団体なども視野に入れた連携の推進を目指し、2022年度事業実施方針として掲げた

(1) 各分野の連携を見すえた協働事業(研修や勉強会など)の推進

(2) Dブロック単位での自主事業/協働事業の促進

(3) 災害時に支援活動に取り組むことを志す多様な主体が県域で緩やかに繋がれる場の創出に基づいて、対面とオンラインを併用して地域や分野を超えた連携事業に取り組んだ。

○行政(鳥羽市)や福祉観光NPO(伊勢志摩バリアフリーツアーセンター)、県外の防災NPO(はままつの企業が手をつなぐ災害支援ネットワーク(はままつ na Net))等と連携して、【観光】をテーマにした被災者支援や連携のあり方を考える研修会を鳥羽市と浜松市で協働開催できた。
この事業は23年度も引き続き、さらに福祉避難所をテーマに加えて継続していく。

○Dブロックでは伊賀市社会福祉協議会と協働で運営している伊賀市災害ボランティアセンターとして伊賀市の事業委託を受けて外国人リーダー養成講座を開催することができた。これを受講した外国籍住民が伊賀市災害ボランティアセンターの設置訓練に参加するなど、新たな地域のつながりの創出に発展した。

○多様な主体がお互いを知る機会を作るため、JVOAD、yahoo!Japan、みえNPOネットワークセンターと協働で、企業の社会貢献事業担当者やNPO、行政、社協職員がお互いを知るサロンを開催して、被災者支援に取り組む企業の事例を知る事ができた。

この事業は23年度も引き続き、内閣府モデル事業としてみえNPOネットワークセンターや三重県と共にみえ災害ボランティア支援センターで取組を継続していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

以下のとおり。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業	1.行政、社会福祉協議会等が実施する防災講座へ講師を派遣する					
	みえ防災塾・防災実践基礎演習「ボランティア」	7/31	津市	1名	50名	248
	伊勢市災害ボランティア入門講座	8/20	伊勢市	1名	5名	
	神戸地区自治協議会防災講座	9/15	伊賀市	Dブロック		
	津西高校人権学習会	10/21 10/28	津市	1名	50名	
	桑名高校人権学習会	11/2	桑名市	1名	1100名	
	いせ市民活動センター研修会	11/19	伊勢市	1名		
	伊賀市桐ヶ丘自治協議会防災リーダー講座	11/20 3/25	伊賀市	1名	50名 50名	
	鳥羽高校人権学習会	12/16	鳥羽市	1名	140名	
	四日市男女共同参画センター市民企画(子育て支援団体ガレット)防災講座	1/21	四日市市	1名	10名	
	四日市市市民防災大学	1/21	四日市市	1名	40名	
	鈴鹿市社協災害ボランティアコーディネーター養成講座	2/19	鈴鹿市	1名	29名	
	熊野市社協災害ボランティア研修会	2/19	熊野市	1名	14名	

	川越町社協災害ボランティアセンター設置訓練	2/26	川越町	1名	30名	
	度会町社協災害ボランティアコーディネーター養成講座	3/12	度会町	1名	23名	
	2.市町・社協等防災ボランティア養成事業アドバイザー派遣事業					
	志摩市社協・災害ボラセン立ち上げ訓練・災害Vco養成講座運営支援	10/9 12/2 12/9 12/16	志摩市	1名	30名	188
	三重県内社協災害時広域連携協議会 検討支援	11/7 11/14 1/11 1/24 2/6 2/9 2/14 2/28	オンライン 津市 熊野市 大台町 津市 桑名市 度会町 川越町	1名	50名	
②防災ボランティアコーディネーター養成に関する事業	1.「災害ボランティア協働コーディネーター講座(仮称)」を実施し、防災人材の育成をする -(2022年度は実施できず)					
		-	-	-	-	-
③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	2. みえ災害ボランティア支援センター幹事団体向け勉強会を開催する					
	支援センターの責務とマニュアルの理解について勉強会を実施	4月	津市	2~3名	MVSC 幹事会	0
③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	1.会員向け、県民向けの情報提供を行い、情報の共有化を図る					
	web、facebook、Twitterの運営	通年	オンライン	1名	-	9
③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	2.県外地域との交流・連携を推進する					
	JVOAD全国フォーラム	5/12,13	オンライン	1名	-	10
防災災害支援に活かす女性の視点セミナー草津参加	8/5	滋賀県 草津市	Dブロック	-		
JVOAD災害中間支援組織全体会	2/22 3/27	オンライン	1名	-		
③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	3.災害時の取り組みに関心がある他分野のNPO等との協働事業を実施する - 専門性のあるNPO等と情報交換を行い各分野における被災者支援を考える -					
	防災科研「地域福祉・防災」についての意見交換会	4/22 8/5 12/22	オンライン	1名	-	95
みえ【多文化×災害×地域】ネットワーク会議	7/28 10/27	オンライン	1名	-		
尾鷲市社会福祉協議会防災勉強会	8/2 8/16	尾鷲市	2名	-		
三重県総合図上訓練	9/1	津市	3名	-		
【観光×災害×地域】分野を超えてつながる研修会	10/4 10/17	鳥羽市 浜松市	1名	46名 52名		
三重県総合防災訓練	10/23	尾鷲市	4名	-		
NPO法人森と木主催「防災パネルディスカッション」	10/9	伊賀市	Dブロック	-		
三重県公認心理師会とのオンラインミーティング	1/30	オンライン	1名	-		
災害時に支え合う仕組みづくり2022	2/24 3/4	津市	1名	-		
安楽島防災たんけん隊報告会	3/27	鳥羽市	1名	-		
4.会員同士の交流を促進するために、ブロック単位での自主事業・協働事業を促進する						
③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	Cブロック交流ウォーク	5/22	南伊勢町	Cブロック	-	
	伊賀市外国人防災リーダー養成講座	7/17 8/7 9/18 12/10	伊賀市	Dブロック	-	

	5.災害時に市町等関係機関と協働で立ち上げる現地災害ボランティアセンターの構成団体として活動する						
	伊賀市災害ボランティアセンター運営会議	12/7 3/28	伊賀市	Dブロック	-	0	
	伊賀市災害ボランティアセンター設置訓練	1/22	伊賀市	Dブロック	-		
	名張市災害ボランティアセンター運営会議	6/9 8/10 8/18	名張市	Dブロック	-		
	伊勢市災害ボランティアセンター連絡会	7/15	伊勢市	Cブロック 1名	-		
④防災にかかわる調査、研究及び政策提言に関する事業	1.災害時に県等関係機関と協働で立ち上げるみえ災害ボランティア支援センターのあり方を検討する						
	みえ災害ボランティア支援センター幹事会	4/18 5/23 6/23 7/20 8/17 9/21 10/19 11/14 12/14 1/17 2/9 3/15	津市	2名	-	0	
	2.みえ県域協働プラットフォームの構築に向けた連携団体について調査・検討し、多様な主体が県域で緩やかに繋がれる場を作る						
	-(2022年度は実施できず)		-	-	-	-	0
	3.市町域協働プラットフォームの構築に向けた連携団体について調査・検討し、一員として参画する						
	-(2022年度は実施できず)		-	-	-	-	0
⑤被災者の自立を支援する事業 その他事業	県内や近隣府県で災害が発生した場合、すみやかに支援活動に取り組む						
	-		-	-	-	-	
	三重県災害ボランティア基金運営委員会	6/2	津市	1名	-	0	
	NSL 参加	通年	名古屋市内	1名	-		
	三重県ボランティアセンター運営委員	6/20 2/27	津市	1名	-		
	三重県男女共同参画センターフレんてみえ運営協議会	8/23 3/9	津市	1名	-		
	Team防災ジャパン東海ローカルの会	2/16	オンライン	1名	-		
	三重県防災・減災対策検討会議	2/27	オンライン	1名	-		
志摩市防災会議	3/28	志摩市	1名	-			

2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

科目	2022年度 活動予算書	金額(円)		備考
I 経常収益				
1. 受取会費				
①正会員受取会費	216,000	219,000		
②賛助会員受取会費	0	0	219,000	3,000円×73人 (入会2名を除く)
2. 受取寄付金				
①受取寄付金	10,000	0		
3. 受取助成金等				
①受取民間助成金	0	0		
4. 事業収益				
①事業収益	855,000	828,171		講師等派遣
5. その他収益				
①受取利息	0	50		
②雑収益	0	0	828,221	
経常収益計	1,081,000		1,047,221	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給料手当	0	0		
法定福利費	0	0		
福利厚生費	0	0		
人件費計	0	0		
(2)その他経費				
会議費	20,000	0		
旅費交通費	715,000	119,686		講師派遣旅費
消耗品費	210,000	1,251		
賃借料	69,000	36,575		サーバー等管理・会場費
通信費	57,000	11,055		ZOOM利用料
印刷費	88,000	0		
保険料	0	0		
講師謝金	957,500	392,500		講師派遣・他分野連携謝金
備品購入費	0	0		
支払寄付金	0	0		
雑費	242,500	550		
その他経費計	2,359,000	561,617		
事業費計	2,359,000		561,617	
2. 管理費				
(1)(管理)人件費				
(管理)役員報酬	0	0		
(管理)給料手当	28,800	0		
(管理)法定福利費	0	0		
(管理)福利厚生費	0	0		
(管理)人件費計	28,800	0		
(2)(管理)その他経費				
(管理)会議費	5,000	0		
(管理)旅費交通費	0	0		
(管理)消耗品費	10,000	2,650		
(管理)賃借料	13,200	19,500		事務所費ほか
(管理)通信費	80,000	25,700		電話・郵送費
(管理)印刷費	20,000	0		
(管理)保険料	0	0		
(管理)講師謝金	0	0		
(管理)備品購入費	0	0		
(管理)雑費	2,000	550		
(管理)その他経費計	130,200	48,400		
管理費計	159,000		48,400	
経常費用計	2,518,000		610,017	
当期経常増減額	-1,437,000		437,204	
III 経常外収益				
1. 雑収益	0	9,000	9,000	再入会未納会費
経常外収益計	0		9,000	
IV 経常外費用				
1. 雑損益	30,000	0	0	
経常外費用計	30,000		0	
当期正味財産増減額	-1,467,000		446,204	
前期繰越正味財産額	6,350,374		6,350,374	
次期繰越正味財産額	4,883,374		6,796,578	

2022年度 貸借対照表

2023年3月31日
特定非営利活動法人みえ防災市民会議

科目	金額(単位:円)		備考
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	20,730		
普通預金	6,048,244		
普通預金(災害)	506,841		
郵貯	555,000		
(2) 未収金			
未収金	0		
未収会費	135,000		
流動資産合計		7,265,815	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の試算			
固定資産合計		0	
資産合計		7,265,815	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	439,237		
前受会費	0		
預り金	0		
流動負債合計		439,237	
2. 固定負債			
長期前受会費	30,000		
固定負債合計		30,000	
負債合計		469,237	
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	6,350,374		
当期正味財産増減額	446,204		
正味財産合計		6,796,578	
負債及び正味財産合計		7,265,815	

2020会費未納7人
2021会費未納19人

講師派遣謝金旅費

2022年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2023年3月31日

特定非営利活動法人 みえ防災市民会議

単位円

項目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金・預金		
(1)現金 手元現金	20,730	
(2)預金 普通預金 百五銀行宮川支店	6,048,244	
普通預金 百五銀行宮川支店	506,841	
振替貯金 (株)ゆうちょ銀行	555,000	
	7,130,815	
未収金		
未収会費	135,000	
未収金	0	
	135,000	
流動資産合計		7,265,815
2 固定資産		
(1)有形固定資産	0	
(2)無形固定資産	0	
(3)投資その他の資産	0	
	0	
固定資産合計		0
資産合計		7,265,815
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	439,237	
前受会費	0	
預り金	0	
流動負債合計		439,237
II 固定負債		
長期前受金	30,000	
固定負債合計		30,000
負債合計		469,237
正味財産		6,796,578

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収会費、未収金、前受会費、長期前受会費を含むこととしています。前期末及び当期末残高は次の3のとおりです。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は当期対象物が存在しないため計算していません。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙のとおり

3. 次期繰越収支差額の内容

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	6,662,576	7,130,815
未収会費	78,000	135,000
未収入金	0	0
合計	6,740,576	7,265,815
未払金	390,202	439,237
前受会費	0	0
預り金	0	0
長期前受金	0	30,000
合計	390,202	469,237
次期繰越収支差額	6,350,374	6,796,578

単位円

2. 事業別損益の状況

事業名 勘定科目	①防災意識の普及啓発・市民 防災力向上に関する事業		②防災ボランティアコーディネーター養成 に関する事業		③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業					④防災にかかわる調査、研究及び政策提言に 関する事業			⑤被災者の自立を支援する 事業	管理部門	合計	
	1)県内外への 防災講座への 講師派遣事業	2)市町・社協 等防災ボラン ティア養成事 業アドバイザー 派遣事業	1)災害ボラン ティア協働コー ディネーター講 座事業	2)みえ災害ボラ ンティア支援セ ンター幹事団 体向け勉強会	1)会員向け、県 民向け情報提 供事業	2)県外地域と の交流・連携 事業	3)他分野NPO との協働事業	4)会員同士の 交流促進検討	5)市町現地災 害ボランティア センター事業	1)みえ災害ボラ ンティア支援セ ンターのあり方 検討事業	2)県域協働P構 築に向けた調 査・検討事業	3)市町域協働P 構築に向けた 調査・検討・参 画事業	1)近隣・地元で の災害におけ る支援事業			
I 経常収益																
1. 受取会費																
①正会員受取会費															219,000	219,000
②賛助会員受取会費															0	0
2. 受取寄付金																
①受取寄付金															0	0
3. 受取助成金等																
①受取民間助成金															0	0
4. 事業収益																
①事業収益	438,064	343,233	0	0	0	20,000	26,874	0	0	0	0	0	0	0	0	828,171
5. その他収益																
①受取利息															50	50
②雑収益															0	0
経常収益計	438,064	343,233	0	0	0	20,000	26,874	0	0	0	0	0	0	0	219,050	1,047,221
II 経常費用																
1. 事業費																
(1)人件費																
給料手当															0	0
法定福利費															0	0
福利厚生費															0	0
人件費計																
(2)その他経費																
会議費															0	0
旅費交通費	50,378	33,233	0	0	0	0	36,075	0	0	0	0	0	0	0	0	119,686
消耗品費									1,251		0				2,650	3,901
賃借料					8,675		27,900	0							19,500	56,075
通信費								11,055							25,700	36,755
印刷費															0	0
保険料															0	0
講師謝金	197,500	155,000				10,000	30,000							0	0	392,500
備品購入費															0	0
支払寄付金							0								0	0
雑費							0	550	0		0	0			550	1,100
その他経費計	247,878	188,233	0	0	8,675	10,000	94,525	12,306	0	0	0	0	0	0	48,400	610,017
経常費用計	247,878	188,233	0	0	8,675	10,000	94,525	12,306	0	0	0	0	0	0	48,400	610,017
当期経常増減額	190,186	155,000	0	0	-8,675	10,000	-67,651	-12,306	0	0	0	0	0	0	170,650	437,204

監査報告書

特定非営利活動法人 みえ防災市民会議の2022年度(2022年4月1日より2023年3月31日迄)の事業報告並びに活動計算書、貸借対照表及び財産目録を監査しました。

監査の結果、事業は適正に執行され、活動計算書、貸借対照表及び、財産目録は、同日をもって終了する事業年度の収支の状況並びに、2023年3月31日現在の財産の状況を適正に表示していると認めます。

2023年 6 月 6 日

特定非営利活動法人 みえ防災市民会議

監事 平野 昌

※個人情報保護のため、サインまたは印影の印刷を省略しています。

<第2号議案>

2023—2024 年度役員選出

現時点での理事・監事は以下のとおり。(任期:2021年5月22日~2023年3月31日)

理事 山本 康史 (議長)
理事 中村 伊英 (副議長)
理事 水上 知之
理事 林 春男
監事 平野 昌
伊佐 彰代(2022年5月末で退任の表明あり)

—————定款 関連部抜粋—————

第4章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 4人以上10人以内
 - (2) 監事 1人または2人
- 2 理事のうち1人を議長とし、3人以内を副議長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 議長及び副議長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

—————定款 関連部抜粋終わり—————

<第2号議案>

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

2023-2024 年度役員 ~~事務局案~~

理事・議長	山本 康史	(留任)
理事・副議長	中村 伊英	(留任)
理事	水上 知之	(留任)
理事	林 春男	(留任)
監事	平野 昌	(留任)
監事	鳥井 早葉子	(新任)

任期 2023年6月11日～2025年3月31日

2023 年度事業計画書(案)

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

1 事業実施の方針

多様な分野の NPO・ボランティア団体や社協、行政に加え、企業や業界団体なども視野に入れた連携を推進すると共に、南海トラフ地震の被害想定を様々な視点から学びひとつずつ取り組む三重県民を増やす。

- (1) 多分野の連携を見すえた協働事業(研修や勉強会など)の推進と繋がる場の創出
MVSC で受託した内閣府事業への協力
- (2) ブロック単位での自主事業/協働事業の促進
- (3) 南海トラフ地震でどのような被害が起こりえるのか、様々な視点からの想定を学ぶ

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
① 防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業	1) 行政、社会福祉協議会等が実施する防災講座へ講師を派遣する。	通年	県内外 10ヶ所	のべ 10名	県民 200名	451
	2) 行政、社会福祉協議会等の防災/ボランティア養成事業にアドバイザーを派遣する。(※1)	通年	県内 3団体	のべ 18名	県民 45名	
② 防災ボランティアコーディネーター養成に関する事業	1) 災害時の取り組みに関心がある他分野のNPOや行政、企業等との協働事業を実施する中でコーディネーターの必要性を盛り込む(※2)	通年	県内 4回	のべ 20名	のべ60名 (学生 20名)	198
	2) みえ災害ボランティア支援センター幹事団体勉強会を開催する。	4月	津市	2名	支援センター幹事会	
③ 防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	1) 会員向け、県民向けの情報提供を行い、情報の共有化を図る(広報紙・ホームページ等の作成)	年4回	県内	10名	会員 県民	445
	2) 県外との交流・連携を推進する ・県外の企画や訓練に参加する(JVOADフォーラム、静岡図上訓練等) ・ビデオ会議を活用し、毎月の定例会にゲストを呼ぶ(※3)	通年 年10回	東京都 静岡県 大阪市 その他	2名 2名 2名(D) 10名	県民	
	3) 災害時の取り組みに関心がある他分野のNPOや行政、企業等との協働事業を実施する。(※4)	通年	県内 4回	のべ 12名	県民 120名	
	4) 会員同士の交流を促進するために、ブロック単位での自主事業・協働事業を促進する。(※5)	通年	県内	2名	会員	
	5) 災害時に市町等関係機関と協働で立ち上げる現地災害ボランティアセンターの構成団体として活動する(常設型伊賀市災害VC 他)	通年	伊賀市	のべ 20名 (D)	県民	

事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	受益者の 範囲及び 予定人数	支出 見込額 (千円)
④ 防災にかかわる調査、研究及び政策提言に関する事業	1)災害時に県等関係機関と協働で立ち上げるみえ災害ボランティア支援センターのあり方を検討する。 (MVSC 幹事団体として参画)	通年	津市	のべ 32名	支援センター幹事会	280
	2)みえ県域協働プラットフォームの構築に向けた連携団体について調査・検討し、多様な主体が県域で緩やかに繋がれる場を作る。 (内閣府委託事業にMVSC 幹事団体として参画)(※6)	通年	県内	のべ 10名	支援センター幹事会 県民	
	3)市町域協働プラットフォームの構築に向けた連携団体について調査・検討し、一員として参画する。	通年	県内	のべ 30名	県内の NPO・ボラン ティア団体	
⑤ 被災者の自立を支援する事業	県内や近隣府県で災害が発生した場合、すみやかに支援活動に取り組む。(※7)	通年	三重県 近隣府県	のべ 100名	被災地の 住民	1,000

※1 アドバイザー派遣事業

県内社会福祉協議会がブロック毎で実施している社協災害時広域連携協議会への連携や市町社協が実施している災害ボランティア/コーディネーター養成事業、災害ボランティアセンター事業などへ積極的に参加していくことで平時から連携を進める。

※2 協働事業を実施する中でコーディネーターの必要性を盛り込む

他分野と協働で企画運営する研修事業の中で「防災ボランティアコーディネーター」の視点を盛り込み、それぞれの立場から関わってもらえる仲間を増やしていく。

※3 県外地域との交流・連携

コロナ禍で活用できるようになったオンライン会議システムをの利点を活かし、県外で活動するキーパーソンとのリモート交流を毎月定例会の冒頭に開催する。

※4 一昨年、昨年度実施した他分野との研修・交流会【〇〇×災害×地域】を引き続き実施していく

災害時に専門的な知見から支援ができる他分野の NPO と、被災者の身近に寄り添って支援ができる地域団体と共に、多様な分野における災害対策を共に学ぶ事で、いざに備えた繋がりを広げる。

また、昨年【観光×災害×地域】をテーマに共催した鳥羽市では今年度県総合防災訓練が開催されることから、これらの事業も活用しつつさらに【福祉】の分野も巻き込んだ取組をおこなう。

一昨年立ち上げた「みえ【多文化×災害×地域】ネットワーク準備会」も引き続き参加・支援していく。

※5 ブロック単位の自主事業/協働事業

ブロック単位での自主事業を促進することで会員同士が学び合う/連携を深める場を引き続き作っていく。事業内容は各ブロックで企画・実践するが、積極的に他団体との連携を視野に入れる。

※6 多様な主体が県域で緩やかに繋がれる場づくり事業

内閣府委託事業を活用し、災害時に「県域協働プラットフォーム」に駆けつけてもらいたいNPO、団体、企業、そして行政など多様な主体が平時から緩やかに繋がれる場を用意しておくことで、災害時速やかに実効性ある「県域協働プラットフォーム」が立ち上がることを目指す。みえ災害ボランティア支援センター幹事団体がそれぞれ得意な関係性を活かした事業を行う中のひとつとして、みえ防災市民会議も取り組む。

※7 被災者自立支援事業

ボラパック事業に変わる支援の柱を模索する。

2023年度 活動予算書(案)
2023年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

科目	2022年度 活動計算書	金額(円)		備考
I 経常収益				
1. 受取会費				
①正会員受取会費	219,000	225,000		
②賛助会員受取会費	0	0	225,000	75名×3,000円 (入会2名除く)
2. 受取寄付金				
①受取寄付金	0	10,000		
3. 受取助成金等				
①受取民間助成金	0	0		
4. 事業収益				
①事業収益	828,171	850,000		講師派遣料
5. その他収益				
①受取利息	50	0		
②雑収益	0	0	860,000	
経常収益計	1,047,221		1,085,000	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給料手当	0	0		
法定福利費	0	0		
福利厚生費	0	0		
人件費計	0	0		
(2)その他経費				
会議費	0	20,000		会議研修参加費
旅費交通費	119,686	835,000		講師旅費・参加旅費
消耗品費	1,251	210,000		
賃借料	36,575	109,000		サーバー代・会場費
通信費	11,055	57,000		携帯・郵送・宅配
印刷費	0	88,000		情報紙・チラシ印刷
保険料	0	0		
講師謝金	392,500	820,000		講師謝金
備品購入費	0	0		
支払寄付金	0			
雑費	550	234,500		被災者支援ほか
その他経費計	561,617	2,373,500		
事業費計	561,617		2,373,500	
2. 管理費				
(1)(管理)人件費				
(管理)役員報酬	0	0		
(管理)給料手当	0	28,800		事務手当
(管理)法定福利費	0	0		
(管理)福利厚生費	0	0		
(管理)人件費計	0	28,800		
(2)(管理)その他経費				
(管理)会議費	0	5,000		総会費
(管理)旅費交通費	0	0		
(管理)消耗品費	2,650	10,000		インク、紙、封筒等
(管理)賃借料	19,500	13,200		法人事務所家賃
(管理)通信費	25,700	80,000		携帯・宅配
(管理)印刷費	0	20,000		コピー代
(管理)保険料	0	0		
(管理)講師謝金	0	0		
(管理)備品購入費	0	0		
(管理)雑費	550	2,000		振込手数料
(管理)その他経費計	48,400	130,200		
管理費計	48,400		159,000	
経常費用計	610,017		2,532,500	
当期経常増減額	437,204		-1,447,500	
III 経常外収益				
1. 雑収益	9,000	0	0	
経常外収益計			0	
IV 経常外費用				
1. 雑損益	0		0	未収会費損金
経常外費用計			0	
当期正味財産増減額	446,204		-1,447,500	
前期繰越正味財産額	6,350,374		6,796,578	
次期繰越正味財産額	6,796,578		5,349,078	

2023年度活動予算書説明資料(事業別損益の状況)(案)

事業名 勘定科目	①防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業		②防災ボランティアコーディネーター養成に関する事業		③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業					④防災にかかわる調査、研究及び政策提言に関する事業			⑤被災者の自立を支援する事業	管理部門	合計
	1)県内外への防災講座への講師派遣事業	2)行政・社協等防災/ボランティア養成事業アドバイザー派遣(※1)	1)他分野NPO等との協働におけるコーディネーター養成(※2)	2)みえ災害ボランティア支援センター幹事団体向け勉強会	1)会員向け、県民向け情報提供事業	2)県外地域との交流・連携事業(※3)	3)他分野NPOとの協働事業(※4)	4)会員同士の交流促進検討(※5)	5)市町現地災害ボランティアセンター事業	1)みえ災害ボランティア支援センターのあり方検討事業	2)県域協働PF構築に向けた調査・検討事業(※6)	3)市町域協働PF構築に向けた調査・検討・参画事業	1)近隣・地元での災害における支援事業(※7)		
2019年度 活動予算書の科目															
I 経常収益															
1. 受取会費															
①正会員受取会費														225,000	225,000
②賛助会員受取会費															0
2. 受取寄付金															
①受取寄付金														10,000	10,000
3. 受取助成金等															
①受取民間助成金															0
4. 事業収益															
①事業収益	450,000	350,000				20,000	30,000								850,000
5. その他収益															
①受取利息															0
②雑収益															0
経常収益計	450,000	350,000	0	0	0	20,000	30,000	0	0	0	0	0	0	235,000	1,085,000
II 経常費用															
1. 事業費															
(1)人件費															
給料手当														28,800	28,800
法定福利費															0
福利厚生費															0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,800	28,800
(2)その他経費															
会議費						20,000								5,000	25,000
旅費交通費	50,000	50,000	20,000		20,000		40,000	20,000	5,000	10,000	10,000	10,000	600,000		835,000
消耗品費										5,000		5,000	200,000	10,000	220,000
賃借料			12,000	5,000			40,000	12,000		20,000		20,000		13,200	122,200
通信費			16,000		16,000	10,000				5,000	5,000	5,000		80,000	137,000
印刷費			20,000	3,000	20,000			20,000		5,000	10,000	10,000		20,000	108,000
保険料															0
講師謝金	200,000	150,000	120,000		20,000		120,000	60,000		80,000	20,000	50,000			820,000
備品購入費															0
支払寄付金															
雑費		500	2,000		4,000	10,000		8,000		5,000		5,000	200,000	2,000	236,500
その他経費計	250,000	200,500	190,000	8,000	80,000	40,000	200,000	120,000	5,000	130,000	45,000	105,000	1,000,000	130,200	2,503,700
経常費用計	250,000	200,500	190,000	8,000	80,000	40,000	200,000	120,000	5,000	130,000	45,000	105,000	1,000,000	159,000	2,532,500
当期経常増減額	200,000	149,500	-190,000	-8,000	-80,000	-20,000	-170,000	-120,000	-5,000	-130,000	-45,000	-105,000	-1,000,000	76,000	-1,447,500